

貸借対照表

2025年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	4,881,359,153	5,004,901,511	△	123,542,358
有形固定資産	1,869,652,740	4,983,910,081	△	3,114,257,341
土 地	631,789	2,921,986,311	△	2,921,354,522
建 物	1,655,765,733	1,848,234,450	△	192,468,717
構 築 物	1,107,025	1,420,825	△	313,800
教育研究用機器備品	17,285,293	20,163,492	△	2,878,199
管理用機器備品	46,643,421	47,695,698	△	1,052,277
図 書	143,646,247	143,462,843		183,404
車 輛	4,573,232	946,462		3,626,770
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	3,011,706,413	20,991,430		2,990,714,983
ソフトウェア	7,622,664	7,607,055		15,609
電話加入権	657,694	657,694		0
長期貸付金	309,830	409,830	△	100,000
出 資 金	20,000	20,000		0
保 証 金	512,167,585	12,296,851		499,870,734
長期前払費用	2,490,928,640	0		2,490,928,640
流動資産	2,079,295,554	406,896,335		1,672,399,219
現金預金	1,972,080,658	362,965,273		1,609,115,385
未収入金	23,776,347	7,693,743		16,082,604
貯 蔵 品	462,031	526,459	△	64,428
短期貸付金	1,920,000	1,167,000		753,000
前 払 金	81,056,518	34,222,996		46,833,522
立 替 金	0	320,864	△	320,864
資産の部合計	6,960,654,707	5,411,797,846		1,548,856,861
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	3,408,567,378	764,223,176		2,644,344,202
長期借入金	1,072,670	615,881,464	△	614,808,794
長期未払金	1,990,120	6,367,240	△	4,377,120
退職給与引当金	140,383,622	141,974,472	△	1,590,850
長期前受収益	3,265,120,966	0		3,265,120,966
流動負債	523,620,136	1,387,213,165	△	863,593,029
短期借入金	32,109,260	886,266,984	△	854,157,724
未 払 金	52,173,563	23,546,311		28,627,252
前 受 金	417,232,350	458,621,390	△	41,389,040
預 り 金	22,104,963	18,778,480		3,326,483
負債の部合計	3,932,187,514	2,151,436,341		1,780,751,173
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	9,364,440,018	8,965,417,514		399,022,504
第1号 基本金	9,286,440,018	8,887,417,514		399,022,504
第4号 基本金	78,000,000	78,000,000		0
繰越収支差額	△ 6,335,972,825	△ 5,705,056,009	△	630,916,816
翌年度繰越収支差額	△ 6,335,972,825	△ 5,705,056,009	△	630,916,816
純資産の部合計	(3,028,467,193)	(3,260,361,505)	(△)	231,894,312
負債及び純資産の部合計	6,960,654,707	5,411,797,846		1,548,856,861

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額144,328,000円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示をしている。

売店やオープンカレッジに係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,422,163,520 円

4. 徴収不能引当金の合計額

104,000 円

5. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,585,240 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 偶発債務

該当なし

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

科目	リース料総額	未経過リース料残高
管理用機器備品	2,727,900 円	556,435 円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

【資金収支・事業活動収支関係】

支出	金額	収入	金額
経費支出	35,475,121 円	売上高	35,804,685 円
計	35,475,121 円	計	35,804,685 円
純額(補助活動支出)	3,837,050 円	純額(補助活動費収入)	3,507,486 円
短大	3,837,050 円	短大	- 円
専門学校	- 円	専門学校	3,507,486 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容または職業	議決権の所有割合	役員 の 兼任等	事実上の関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事長	山田美智子	—	—	—	—	—	—	銀行借入に対する債務保証(注1)	—	被保証残高	30,000,000 円
理事長	山田美智子	—	—	—	—	—	—	理事長への貸付	9,000,000	立替金	0 円
理事長	山田美智子	—	—	—	—	—	—	当法人による理事長保有の研修施設に係る建設協力金の一部負担	10,528,640	長期前払費用	10,528,640 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 銀行借入に対し債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。